

# 04 いのちとくらしを守る都市づくり

## 1 大きな影響が想定される大地震への対応

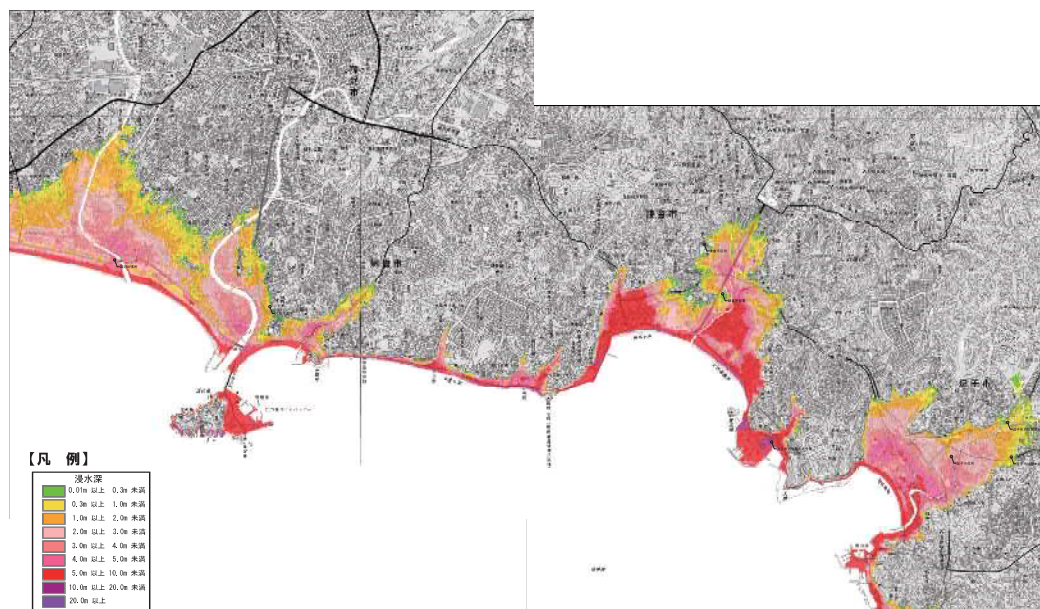
南海トラフ巨大地震や都心南部直下地震など、本県に大きな影響を与える地震や津波の発生が懸念されています。県では、東日本大震災の経験を踏まえ、県、県民、事業者等が協働し、着実に地震災害対策を進めるため、神奈川県地震災害対策推進条例を制定しました。

条例は、分かりやすい構成で、県、県民および事業者が取り組む対策を規定し、それぞれの役割分担

を明確にしました。また、津波対策や帰宅困難者対策など本県の特徴に基づく対策を位置づけています。

今後、この条例に基づき、市町村、国等と連携して地震災害対策に継続して取り組むとともに、県民、事業者による自助・共助の取組を促進することが必要です。

## 神奈川県津波浸水想定図（鎌倉市・藤沢市・逗子市）



神奈川県津波浸水想定図 平成 27 年 3 月（神奈川県 砂防海岸課）より

## 地震被害想定調査結果の概要

（冬の平日 18 時）

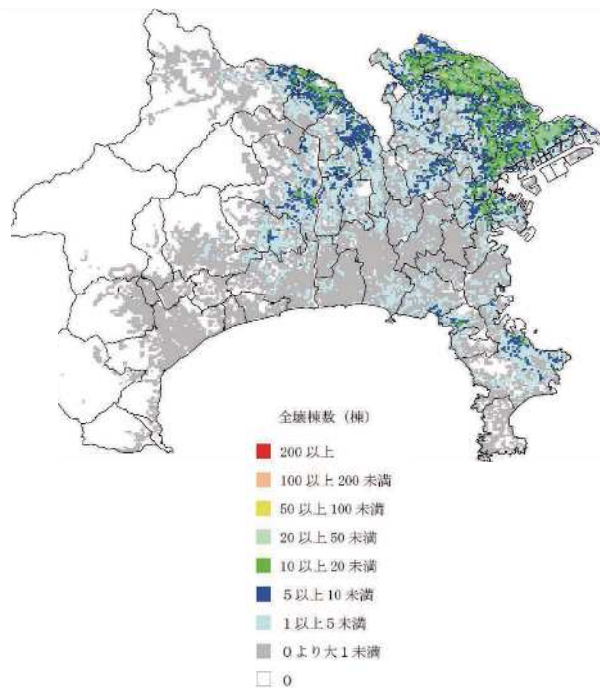
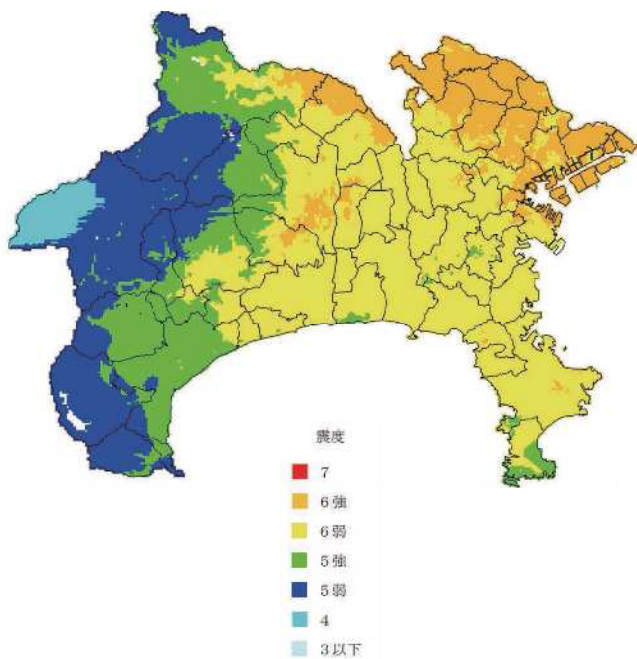
想定地震	都心南部直下地震	三浦半島断層群の地震	神奈川県西部地震	東海地震	南海トラフ巨大地震	大正型関東地震
マグニチュード	7.3	7.0	6.7	8.0	9.0	8.2
死者数（人）	2,990	1,130	880	820	1,740	31,550
津波死者（深夜 0 時）	0	0	680	810	1,710	12,530
重傷者数（人）	13,390	5,400	900	380	530	56,200
全壊棟数（棟）	64,500	22,710	5,000	3,620	7,360	393,640
半壊棟数（棟）	221,250	88,170	20,530	14,450	20,110	410,160
焼失棟数（棟）	37,600	11,980	710	0	0	169,780
経済被害額（兆円）	15.1	5.0	0.9	0.9	1.4	48.9

神奈川県地震被害想定調査報告書 平成 27 年 3 月（神奈川県地震被害想定調査委員会）より

## 都心南部直下地震の地震被害想定

震度分布図：都心南部直下地震

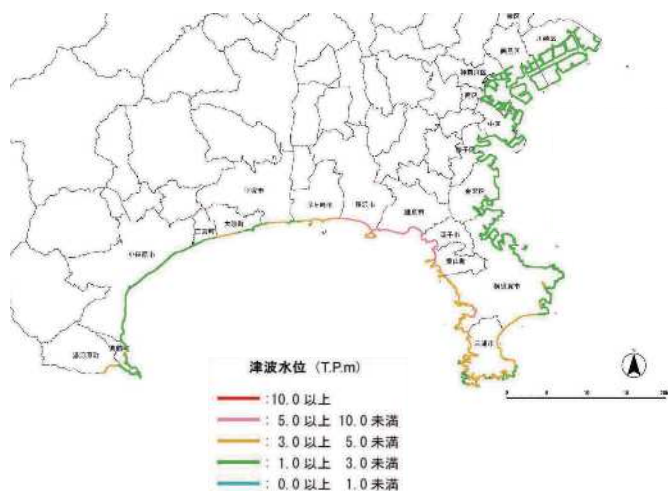
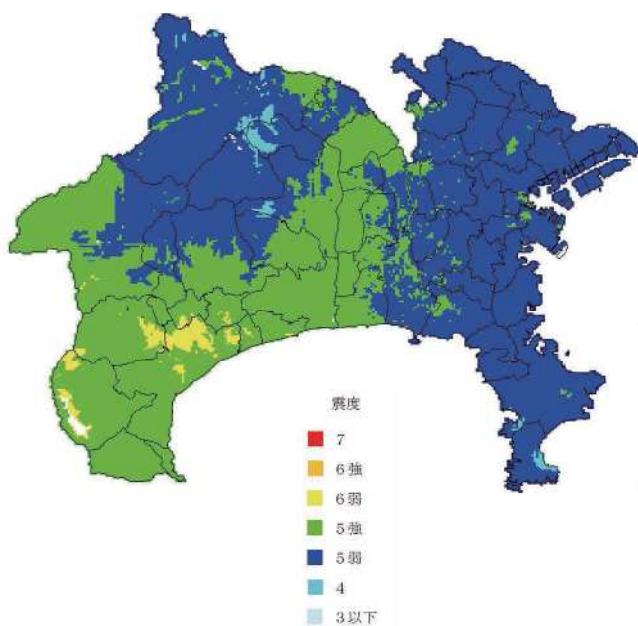
建物の全壊棟数想定図：都心南部直下地震



## 南海トラフ巨大地震の地震被害想定

震度分布図：南海トラフ巨大地震

津波の最大水位図：南海トラフ巨大地震



神奈川県地震被害想定調査報告書 平成 27 年 3 月 (神奈川県地震被害想定調査委員会) より

\*これらの2つの地震は、今後見直しを行うこととしている「神奈川県地震防災戦略」における新たな減災目標設定の前提となる人的被害量、物的被害量および経済被害額を算出するとともに、主要な対策について減災効果を評価しています。

## 2 自然災害の増加と災害防止対策

神奈川県には、活火山である箱根山、起伏のある地形、傾斜地の山林、河川、海岸など豊かな自然がありますが、同時にこうした場所は、災害の発生しやすいところでもあります。

また、無秩序な開発によっても災害は誘発されることから、自然と共存しながら災害を防ぐためには、適正な保全策や開発の規制・誘導が必要となります。

近年、がけ崩れは年間 15 ～ 180 件前後で発生し、

年により大きく差があります。時間雨量 50mm 以上の発生件数は、短時間で降るいわゆる増加傾向にあります。また、土砂災害特別警戒区域の指定により、土砂災害発生時により警戒すべき区域が明らかになってきました。

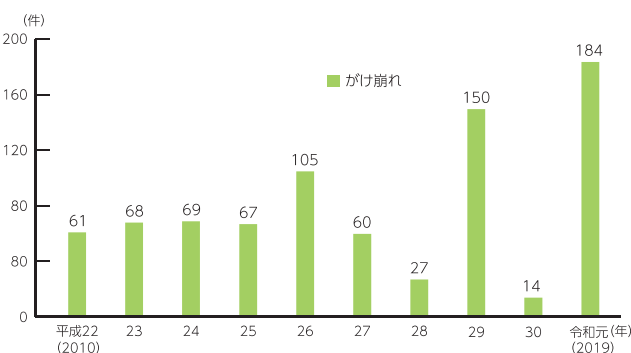
そのため、火山災害、土砂災害、浸水被害、大雪などから生命や財産を守る取組が重要となってきます。

### 箱根山 有史以降の火山活動

年代	現象	活動経過・被害状況等
12世紀後半から13世紀ごろ	水蒸気噴火	3回の火砕物降下。噴火場所は大涌谷付近。
1933(昭和8)年	噴気・温泉異常	2月。大涌谷の噴気孔の移動、地すべり(うばこ) 温泉湧出量減少。
1933(昭和8)年	噴気	5月10日。大涌谷の噴気孔で大音響とともに噴出、死者1名。
1934(昭和9)年	噴気、熱	2月。駒ヶ岳付近で噴気、山麓一帯、地温上昇し、樹木枯死。土壌の露り。22日午後4時頃、駒ヶ岳北西の神山との鞍部で噴気が発生し、噴気の高さは200mに及び、翌日まで活動。
1953(昭和28)年	(山崩れ)	7月28日、早雲(そらうん) 地震で山崩れ、死者10名、負傷者16名。全壊家屋1棟。翌日も時々山崩れ、火山活動との関係不明。
1974～78(昭和49～53)年	噴気	74年9月～78年2月。大涌谷噴気地帯の移動。樹木枯死。
2001(平成13)年	地震・地殻変動	6～10月(最大M2.6小田原市久野で震度2)。箱根山を中心に影響を示す地殻変動。また、群発地震発生直後から、大涌谷から上涌谷付近にかけて噴気地帯が拡大し、大涌谷にある数箇所、蒸気井の噴出の勢いが増した(顕著)。
2008(平成20)年	地震・地殻変動	4月駒ヶ岳付近で一時的に地震増加(最大M2.6)。9月湖所付近および戸ノ瀨北部で一時的に地震増加(最大M2.5)。12月駒ヶ岳付近で一時的に地震増加(最大M2.8)。6月より、箱根山を中心に影響を示す地殻変動。
2011(平成23)年	地震	3月～4月。東北地方太平洋沖地震(2011年3月11日)以降、駒ヶ岳から戸ノ瀨付近、金鶴山付近、大涌谷北西部での地震活動が活発化。有感地震多発。3月11日15:08 M4.6(震度5弱)、3月21日23:14 M4.2(震度2)。
2015(平成27)年	ごく小規模水蒸気噴火	4月26日から地震増加。有感地震多発。5月初め頃から大涌谷温度供給設備の稼働率が低下した。 3月～4月。東北地方太平洋沖地震(2011年3月11日)以降、駒ヶ岳から戸ノ瀨付近、金鶴山付近、大涌谷北西部での地震活動が活発化。有感地震多発。3月11日15:08 M4.6(震度5弱)、3月21日23:14 M4.2(震度2)。
2019(令和元)年	地震・地殻変動	これ以降、10月頃まではたびたび噴出現象を確認。また地震の多い状態も継続した。 大涌谷周辺の想定火口域で活発な噴気活動が継続するなか、3月中旬から山体浅部と深部それぞれの膨張を示すと考えられる地殻変動を観測。4月下旬頃から火山性地震がやや増加し、5月中旬に急増(最大M2.6)。

気象庁ホームページ(気象庁)より

### がけ崩れの発生状況

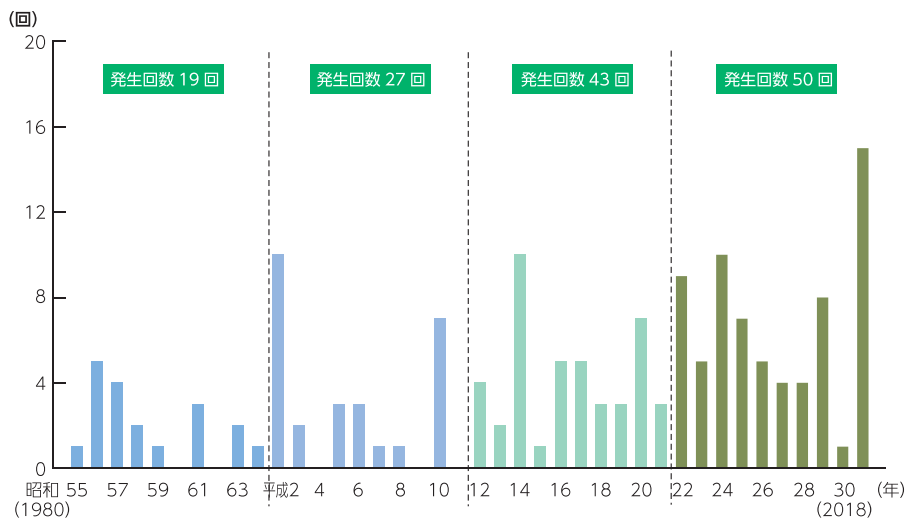


神奈川県砂防海岸課資料(神奈川県 砂防海岸課)より

### 県内の降雨の状況

#### [時間雨量50mm以上の年間発生回数]

\* 県内のアメダス観測地点(11地点)における過去30年間の1時間最大雨量が50mm以上の年間回数。



#### <アメダス観測地点>

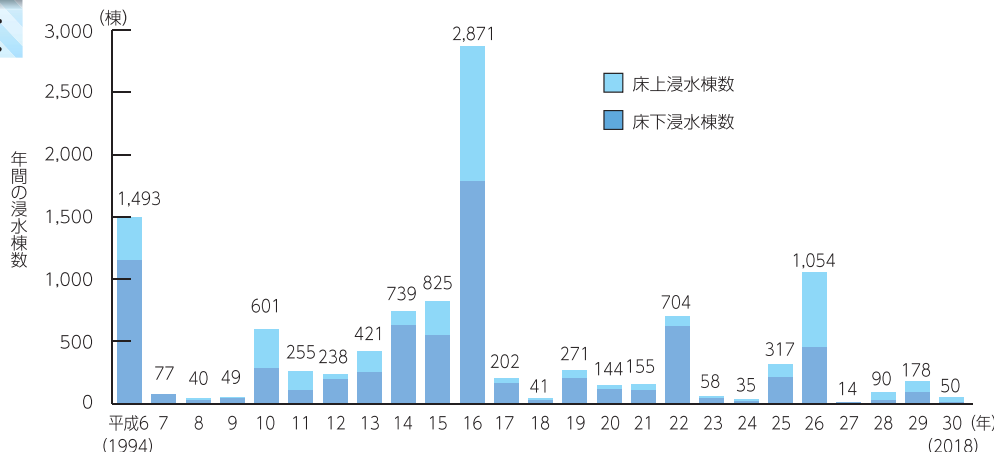


気象庁「アメダス観測地点」より

\* 江ノ島観測所は平成4年2月8日をもって観測を終了し、これに替わって辻堂観測所が平成4年2月10日から観測を開始しています。

気象庁ホームページ(気象庁)より

### 県内の浸水棟数



水害統計調査(総務省統計局)より



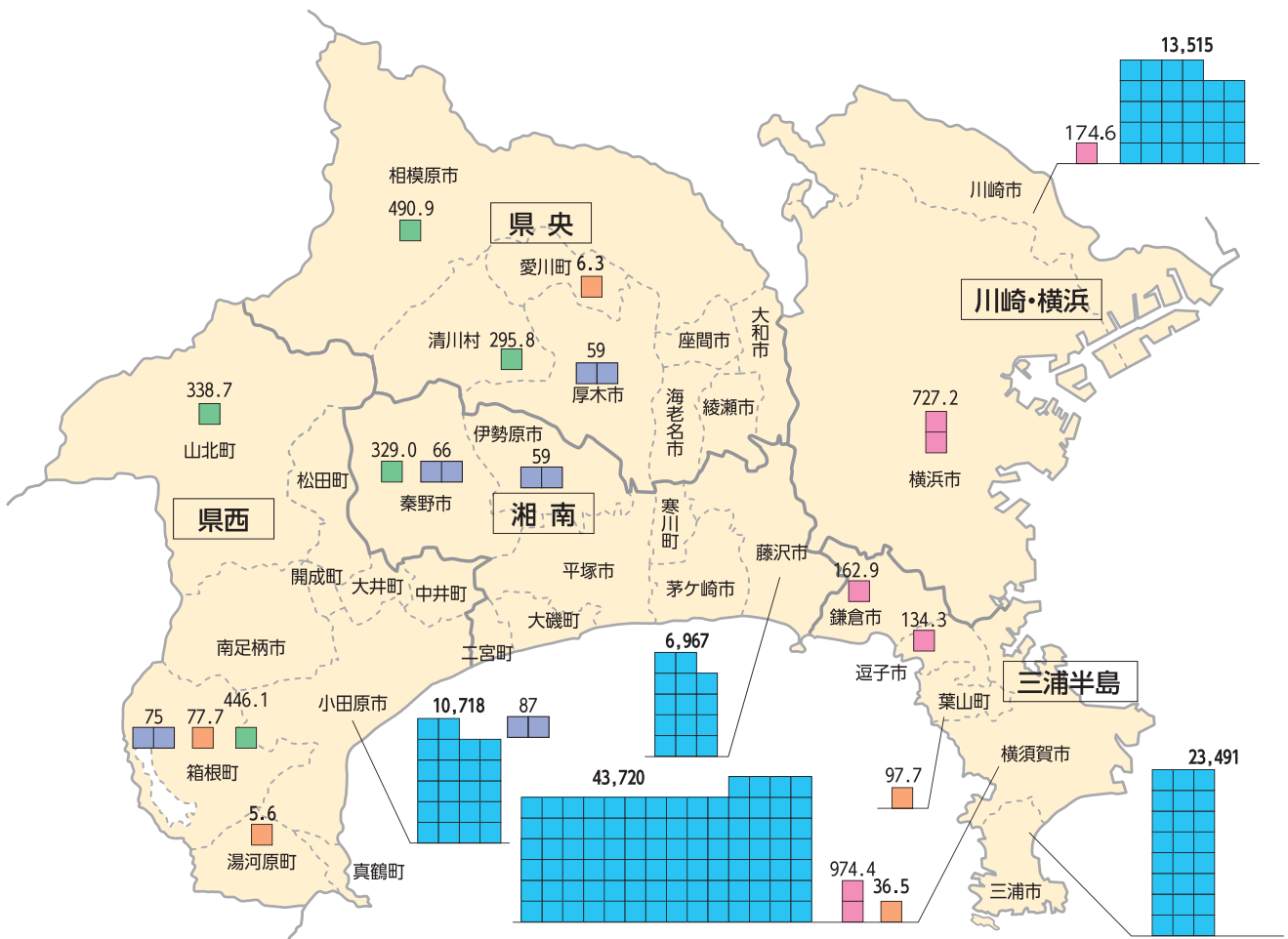
# 災害対策に関する規制状況

2015(平成27)年  
地域別の法指定状況

	急傾斜地崩壊危険区域		地すべり防止区域		砂防指定地		土砂災害特別警戒区域		海岸保全区域	
	箇所(箇所)	面積(ha)	箇所(箇所)	面積(ha)	箇所(箇所)	面積(ha)	箇所(箇所)	面積(ha)	箇所(箇所)	延長(m)
川崎・横浜	791	901.8	0	0	0	0	3	-	1	13,515.0
三浦半島	632	1396.0	13	134.2	20	99.7	40	-	12	80,238.0
県央	33	75.9	1	6.3	236	1,005.5	116	-	0	0
湘南	50	60.9	0	0	103	454.9	148	-	10	23,273.0
県西	36	69.8	3	83.3	333	1,335.0	338	-	4	13,522.0
県合計	1,542	2,504.4	17	223.7	692	2,885.1	645	-	27	130,548.0

## 市町村別(上位5市町村)の法指定状況

神奈川県都市計画基礎調査解析報告書 令和2年3月(神奈川県都市計画課)より



□1マスは500ha未満  
海岸保全区域にあつては  
1マスは500m未満  
土砂災害特別警戒区域にあつては  
1マス50箇所未満  
数字は単位:ha(m)

凡例	指定区域等	内容
■	急傾斜地崩壊危険区域	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律第3条第1項に基づく急傾斜地崩壊危険区域崩壊するおそれのある急傾斜地等
■	地すべり防止区域	地すべり等防止法第3条第1項に基づく地すべり防止区域地すべりしている区域又は地すべりするおそれのきわめて大きい区域等
■	砂防指定地	砂防法第2条に基づく砂防指定区域砂防設備を要する土地、治水上砂防の為一定の行為を禁止もしくは制限すべき土地等
■	土砂災害特別警戒区域	土砂災害防止対策の推進に関する法律第8条第1項に基づく土砂災害特別警戒区域建築物に損壊が生じ住民等の生命又は身体に著しい危害が生ずるおそれがあると認められる区域等
■	海岸保全区域	海岸法第3条に基づく海岸保全区域海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するため海岸保全施設の設置が必要な地域等

神奈川県都市計画基礎調査解析報告書 令和2年3月  
(神奈川県都市計画課)より

### 3 安全・安心な暮らし

日々の暮らしにおいて、安全・安心の確保は、最も基本となるテーマの一つです。

交通事故の発生件数は減少傾向にあり、死者数は横ばいで推移しています。高齢者の交通事故件数も、2009（平成 21）年以降若干の減少傾向にありましたが、近年では 9,000 件前後で推移しており、全事故に占める割合は増加しています。

犯罪（刑法犯認知件数）は、2002（平成 14）年の 19 万件から、2009（平成 21）年で 10 万件を下回り、近年においても、年々減少傾向で推移して

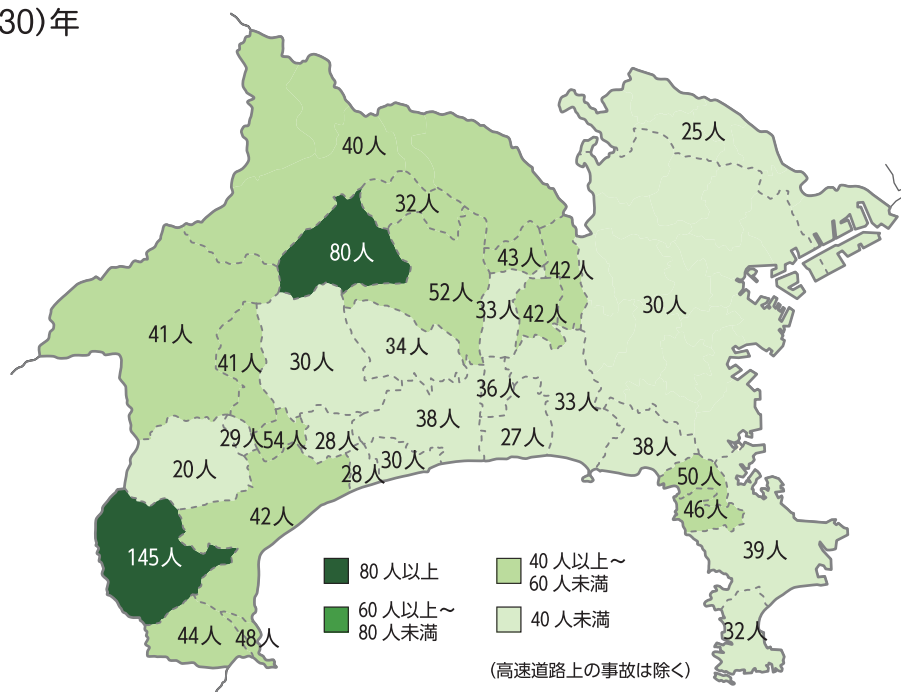
います。

安全で安心な暮らしの実現には、事故や犯罪時の弱者になりやすい高齢者の被害を防ぐことや、次の世代を担う子どもの安全・安心を守るといった視点などに配慮して、誰もが安心して暮らせるまちづくりを進める必要があります。

県内の防災拠点となる公共建築物の耐震化の状況 2018（平成 30）年度末は 96.8%で、全国平均 94.2%を上回っています。引き続き、防災拠点や公共建築物の耐震化を更に促進する必要があります。

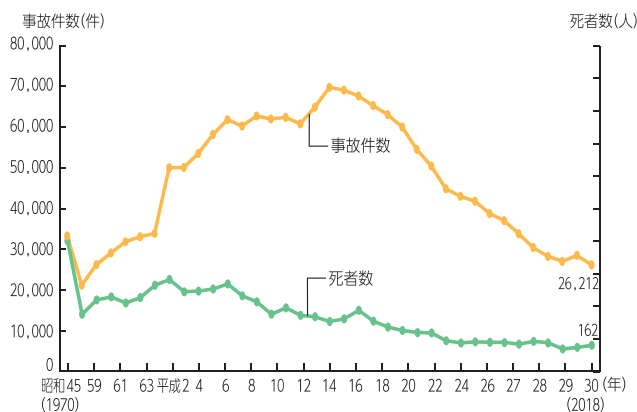
### 人口1万人あたりの交通事故による死傷者数(年間)

2018(平成30)年



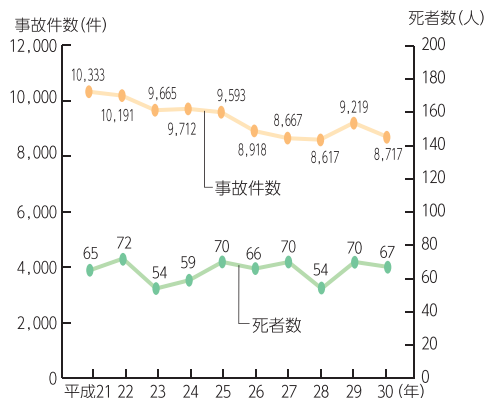
県勢要覧 2019（令和元年度版）（神奈川県 統計センター）より

### 交通事故件数と死者数の推移



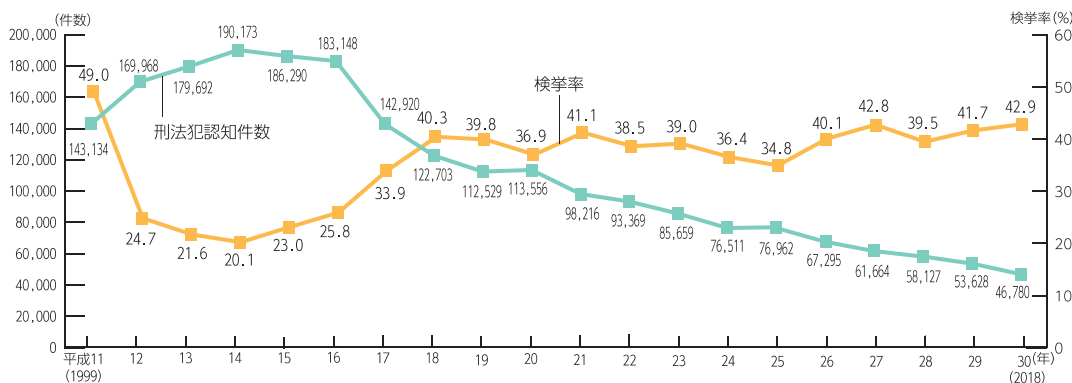
県勢要覧 2019（令和元年度版）（神奈川県 統計センター）より

### 高齢者の事故件数と死者数の推移



県勢要覧 2019（令和元年度版）（神奈川県 統計センター）より

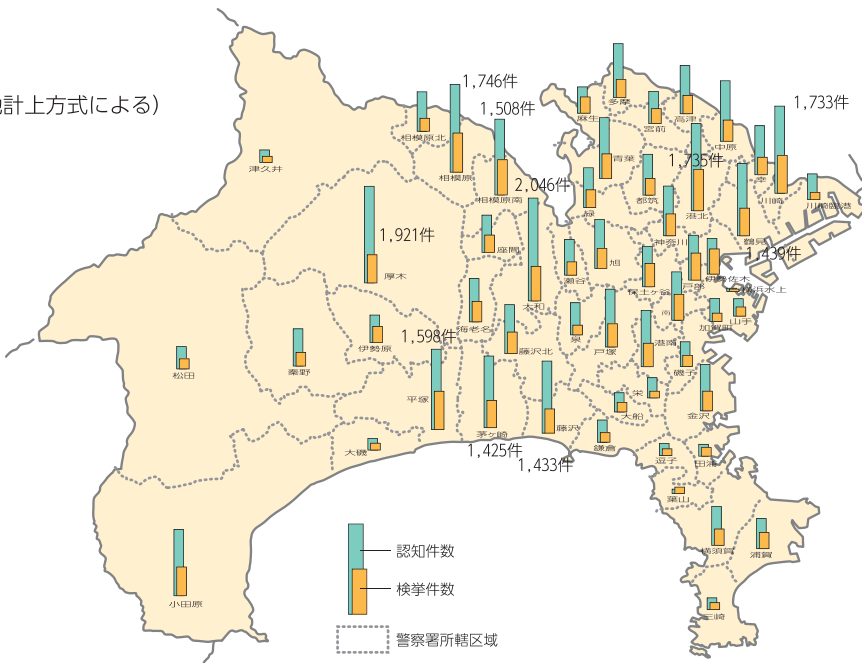
# 刑法犯認知件数と検挙率の推移



県勢要覧 2019 (令和元年度版)・2017 (平成29年度版) (神奈川県 統計センター) より

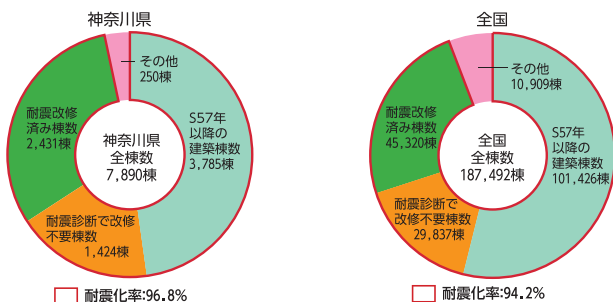
# 警察署別刑法犯認知、検挙件数

総数 (2018 (平成30) 年)  
 認知件数 58,127件  
 検挙件数 22,964件  
 (検挙件数の計上は、発生地計上方式による)



県勢要覧 2019 (令和元年度版) (神奈川県 統計センター) より

# 防災拠点となる公共建築物等の耐震化の状況



防災拠点となる公共建築物等の耐震化進捗状況

県内の公共建築物等の耐震化進捗状況 (平成30年度末) (神奈川県 建築安全課) より

# 4 新型コロナウイルス感染症などへの対応

新型コロナウイルス感染症などの感染拡大防止の観点からも、東京一極集中や都市の過密という課題が改めて認識されています。

そのため、分散型ネットワーク構造やゆとりある都市空間の形成、拠点のスマートシティ化、テレワー

クや自転車利用環境の整備を進めるとともに、安全・安心の前提となる防災・減災、強靱化の推進、非接触・リモート型の働き方へと転換を図るインフラ分野のデジタルトランスフォーメーション (DX) などを図ることが課題となっています。